

政治・経済

日程	大問	出題分野・テーマ	難易度
2月7日	I	憲法、統治機構、各国の政治体制とその歴史	標準
	II	地球環境問題、人権保障、国際社会、地方自治、司法制度	標準
	III	経済理論、財政・金融、国民所得、国際経済、日本経済の諸課題	やや難
2月8日	I	司法制度と刑事手続き、統治機構、戦後の安全保障、地方自治	やや難
	II	市場機構、経済理論、戦前・戦後の世界経済、日本経済の諸課題	標準
	III	国民所得、国際経済とその理論、日本経済の動向、現代の企業	標準
2月9日	I	国連、行政、憲法と人権保障、公害、社会保障、選挙制度	標準
	II	経済理論、日本経済の動向、国民所得、雇用問題、投資と金融	標準
	III	環境・エネルギー問題、企業とその責任、地域統合、消費者問題、投資と金融、労働制度	やや難

<出題傾向>

いずれの日程も、12～13の小問からなる大問が3題、全38問のマーク式多肢選択問題で構成されている。各大問ではそれぞれテーマに沿ったリード文が提示されているが、一つの大問で扱われる分野は多岐にわたる。

出題分野については、日程によってその比重は異なるものの、いずれの日程も国内・国際を問わず、政治分野と経済分野の両方から幅広く出題されている。今年度は、政治分野については憲法と人権保障、統治機構に関する出題が多く見られ、経済分野については金融、戦後の国内・国際経済の動向や諸課題に関する出題が多く見られた。地球環境問題、雇用・労働問題、少子高齢化、財政に関する課題などは近年の動向について問われており、時事的内容も含まれる。高等学校で学習する「政治・経済」の全範囲からまんべんなく出題されていることから、分野の偏りのない学習が必要となる。

出題形式については、いずれの日程も小問の多くが4択正誤問題となっている。ほかに、文章の空所に該当する語句を選択する問題、下線部に関する適切な語句を選択する問題、正誤組合せ問題、年代並べ替え問題などがあり、今年度は比較生産費説の表（2月7日）、賃金指数と消費者物価指数のグラフ（2月8日）、家計の金融資産構成のグラフ（2月9日）など図表を用いた問題もあった。また、国民所得や利回りに関して、簡単な計算が必要とされる問題も出題された。

さらに、今年度の各日程の出題内容について分析すると、2月7日では歴史上の出来事の年代、経済改革に関する年代並べ替えなど、正確な年代の知識を要する問題が出された。2月8日では報道の自由に関する最高裁判決、貸借対照表の項目分類など正確な知識を要する問題が出されたほか、日本の財政赤字や少子高齢化に関する近年の動向も問われた。2月9日ではジェニユイン・セイビング（GS）やフィリップス曲線、ポイズン・ピルなど、教科書での学習を踏まえた幅広い視点による問題も出された。

全体の難易度は、いずれの日程も標準的であると評価できる。前述の通り、やや細かい知識を要するものや、近年の動向を把握しておく必要があるものが出題されているものの、大部分の問題は、教科書に記載された基本事項をきちんと学習していれば、正解を導くことが十分可能である。ただ、解答に時間を要する 4 択正誤問題が多いことを考えると、時間配分に気をつけて問題を解き進める必要があると言える。

＜学習対策＞

〔教科書は「仕組みと目的を深く理解するための説明書」〕

入試問題は教科書の記述をもとに作成されていることから、学習ポイントとしては、教科書に掲載された用語などの暗記にとどまらず、教科書を政治や経済などの「仕組みと目的を深く理解するための説明書」と考えて、精読を心がけることが重要である。たとえば、統治機構の仕組みは民主主義と人権保障を実現するという大きな目的のもとで作られており、経済の仕組みは限られた資源を可能な限り効率的に公平に配分することを目指して作られたものである。このような仕組みをすべて暗記しようとするのではなく、その仕組みの先にある「目的」を意識することで、理解がよりいっそう深まり、記憶にも定着しやすい。

〔年次の「暗記」ではなく、変化の「大きな流れ」をおさえる〕

今年度は、各日程で出来事の年代やその順番を並べ替える問題が出題された。このような問題は、出来事が起こった年次を暗記して対応しようとすると負担が大きく、効率もよいとはいえないことから、「どのように社会が変化したか」という大きな流れをつかむことで対応したい。たとえば、2 月 7 日問題Ⅲでは日本の公的部門と民間部門にかかわる出来事の並べ替えが出題されたが、これらの年次を正確に暗記せずとも、出来事の起こった順番・大きな流れを把握することで正解を導くことが可能となるはずだ。

〔時事問題について最新の動向を把握しておく〕

普段からニュースサイトや新聞の見出しなどを見ることで時事問題についてアンテナをはっておくことは、学習内容への興味・関心を高めるという意味でも重要である。なかでも、現在の日本社会が置かれた状況の特徴づけるような統計・数値（GDP、国債発行残高、食料自給率、ジニ係数、合計特殊出生率、ジェンダーギャップ指数、労働組合組織率、日経平均株価など）は、おおよその傾向を把握しておきたい。国際政治に関しては、主要国の現在の与党や政権の中心人物、安全保障理事会の非常任理事国、国連事務総長とその出身国などもおさえておくといだろう。近年の動向を把握することは、教科書で学習した内容を確認することにもなり、幅広い知識・応用力が身につくことにつながる。もちろん、時事的内容を問う問題にも対応できるようになるだろう。

以上